

学校給食費の無償化を!

日本共産党町田市議団

都内23区26市の 給食費無償化の状況

小中学校 全員	品川区 荒川区 台東区 葛飾区	世田谷区 中央区 北区
中学校全員	足立区	
多子世帯	練馬区 (第2子以降) 狛江市 (第3子以降)	
実施予定	江東区	

学校給食費を無償とする自治体が都内でひろがっています。(左の表を参考) 田中美穂市議は、一般質問で給食は教育の一環であり、教科書と同様に無償化をすべき、都内でも広がっているなかで、町田市でも給食無償化を求めましたが、学校教育部長は、「無償化は考えていない」と答弁。

田中市議は、町田市は「学校給食

急速に広がる 給食費の無償化

町田市議会2023年第1回定例会が、2月21日から3月29日まで開かれました。細野りゅう子市議が、市長の施政方針に対する代表質疑を行い、各常任委員会での議案の論戦に挑みました。市民からは国保税の連続値上げや学校統廃合に反対する請願、芹ヶ谷公園パークミュージアム計画の見直しを求める請願が提出されました。日本共産党は、全ての請願に賛成しましたが不採択に。2023年度一般会計予算については、芹ヶ谷公園関連予算の削除を内容とする2本の修正案(少数で否決)に賛成、市長原案(多数で可決)には、佐々木とも子市議が討論を行い反対しました。暮らしに負担、市民不在のハコモノ建設、公共施設再編はやめて、市民の暮らし・福祉・教育第一の市政への転換を求めました。

暮らしに負担、市民不在のハコモノ建設、 学校統廃合やめ、暮らし・教育第一の市政を!

2023年度一般会計予算に反対

町田市は「町田市学校給食問題協議会」に給食費の値上げについて提案をしています。これまでの食料費だけでなく、給食室のガス代を新たに保護者に負担という内容に、協議会の委員から「ガス代を新たに負担には反対。」などの意見が出されていきました。給食の質と量を守るために、

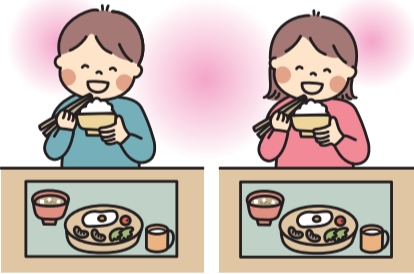
無償化どころか 給食費の値上げを検討

法に基づいて保護者負担」というが、国会答弁でも、法律は自治体の補助を否定するものではないとしている、なぜ無償化しないのか、とたずすと、「制度上は問題ないが、町田市では保護者負担としている」と答弁。無償化にかかる予算は、小学校全員では11億、第2子のみ対象にすると2億、第3子のみは、1400万(どちらも兄弟姉妹が全員小学校に在籍している場合)という点も明らかにし、制度上問題がないのであれば、町田市の判断で実施すべきと求めました。

食材費の高騰へ対応することは必要ですが、保護者負担は増やさず、市で補填するなどの対応をすべきです。

食材費値上げ分の 補助を行うことを 求めて申し入れ

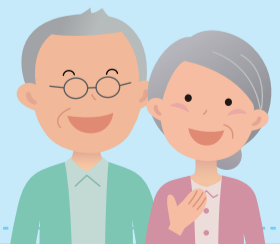
日本共産党市議団は、4月11日に町田市に対して、国の地方創生臨時交付金(約8億円)を活用して昨年度同様に学校給食の食材費補助を行うこと、給食費の保護者負担を増やさないことについて申し入れを行いました。ようやく国会でも複数の党から無償化の提言などが出されています。大きく動かしチャンスです。引き続き、みなさんと力を合わせてとりくみます。



補聴器購入に公的支援を!

国への意見書(日本共産党提出)が多数で可決

今議会に日本共産党が提出した、国への「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度の創設を求める意見書」は、可否同数により議長決裁で可決されました。党市議団は、2019年から「補聴器アンケート」を実施するなど、市民運動と連携して、一般質問や委員会審査で補聴器購入補助を求めてきました。都内では、補聴器購入補助制度が22の自治体に広がっています。町田市でも、一日も早い高齢者の「聞こえのバリアフリー」補聴器購入補助制度の実現に全力を尽くします。



パートナーシップ宣誓制度

スタートしました!

「性の多様性の尊重に関する条例」が可決され、4月1日からパートナーシップ宣誓制度がスタートしています。宣誓をした同性カップルが市営住宅に申し込めるようになるなどの改正も同時に行われました。

共産党市議団としても繰り返し求め、2018年には、当事者の方々が出した請願も採択されており、待ち望まれてきた制度です。

誰もが、その人らしく生きられる社会のために、この条例を市民に広め、さらに市政へ反映していくことを求めています。



東京レインボープライドに多摩の自治体と共同の「東京10市net」としてブースを出展した町田市(2023.4.22)